備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成20年度事業）

事業の概要

事業開始年度			H17.3.22～	根拠法令・例規等		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり			
	中項目	基本施策	02 自然と共生するまちづくり			
	小項目	施策	03 省資源・省エネルギー	問合先	担当課（室）	環境課
事務事業名			01 環境保全対策事業		職・氏名	保全係長・牛房裕二
					電話	64-1822

事業の実施

対象（誰・何に対して）	備前市内居住者
目的（何のために）	省資源・省エネルギーの推進をし、グリーン購入、クリーンエネルギーの導入に努めることで限りある資源を大切にすることの重要さを普及させる。
行政活動（どのような方法で）	省資源・省エネルギーを推進するため、各種団体と協力しながら普及活動を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	省資源・省エネルギー運動の普及活動をすることにより、市民の省エネルギー意識を高め、実行できるように努める。

事業の実績

	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
活動実績	こどもエコクラブ推進事業	団体	5	5	4
事業費	直接事業費	千円	307	108	0
	必要人員 人件費	千円	0.20人 1,425	0.09人 531	0.04人 292
	事業費計	千円	1,732	639	292
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（ ）	千円			
	一般財源	千円	1,732	639	292
受益者負担比率		%			

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
こどもエコクラブ会員数	説明	自主的に環境活動・環境学習を行う子供たちの会員数		
結果指標① 結果指標量	人	168	154	71
結果指標① 対前年比	%	—	91.7%	46.1%
結果指標① 活動コスト	円	428,000	47,000	0
結果指標① 単位当たりコスト	円	2,548	305	0
結果指標②	説明			
結果指標② 結果指標量	—			
結果指標② 対前年比	%			
結果指標② 活動コスト	円			
結果指標② 単位当たりコスト	円			

事業の成果

成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
こどもエコクラブ会員率	目標値（A）	6	12	18	24
	実績値（B）	8	15	18	到達目標年度
	達成率（B/A）	133.3%	125.0%	100.0%	平成２１年度

成果指標設定の考え方・式や説明

会員累計／年度末7歳以上13歳未満人口 ×１００

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☑ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 類似した事業がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

説明

妥当性評価＜A～E＞ A

判定理由・課題認識

市民（子供）を対象に、環境に関する意識を植え付けることで、家庭等から省資源・省エネ等の実践活動の普及を図る。

効率性の評価

コスト手段

- ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価＜A～E＞ B

判定理由・課題認識

事業費は、事業実施回数で大きく左右されるが、国や県の事業を採用したり他機関との連携によりコストは抑制できている。

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☑ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある
- ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
- ☐ 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている

有効性評価＜A～E＞ B

判定理由・課題認識

子供から普及、啓発させることで、家庭、地域、学校等での環境に配慮する意識の啓発が期待できる。また、地域活動団体が増加することで団体独自の事業展開も期待することがことが出来る。こどもエコクラブ会員数が減ったので、増加に転じるよう努力したい。

平成21年度の状況

目標値	結果指標量①	100	結果指標量②		成果指標量	24

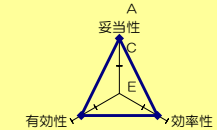
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：市内の学校等を通じて、環境保全に対する意識の改革を図る。

総合評価

今後も学校等の総合学習を利用させていただき、子供の頃から環境に対する知識を習得することで、地域での環境意識の拡大を図ることで、地域環境の保全に寄与するものと考えられることから、継続した事業の展開と拡大が必要である。

評価区分＜A～E＞：B



平成22年度以降の方向性・内容

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：市、関連機関が主催する環境学習を利用する。

改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
	効率性	積極的に国・県等の事業を採用する。	H22～	低コストでの事業拡大が期待できる